令和２年３月 24 日公表

平成２９年度岡山県県民経済計算について

Ⅰ　平成２９年度岡山県経済の概況

１　経済成長率　【名目】2.3 %　【実質】2.2 %

名目経済成長率は 2.3 %となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は 2.2 %となり、２年ぶりのプラス成長となった。

２　県内総生産　【名目】7 兆 8,132 億円　【実質】7 兆 5,023 億円

製造業などが増加したことにより、県内総生産は前年度に比べ 、名目で 1,766 億円増、実質で 1,585 億円増となり、２年ぶりの増加となった。

３　県民所得　5 兆 4,152 億円（前年度比 3.4 %増）

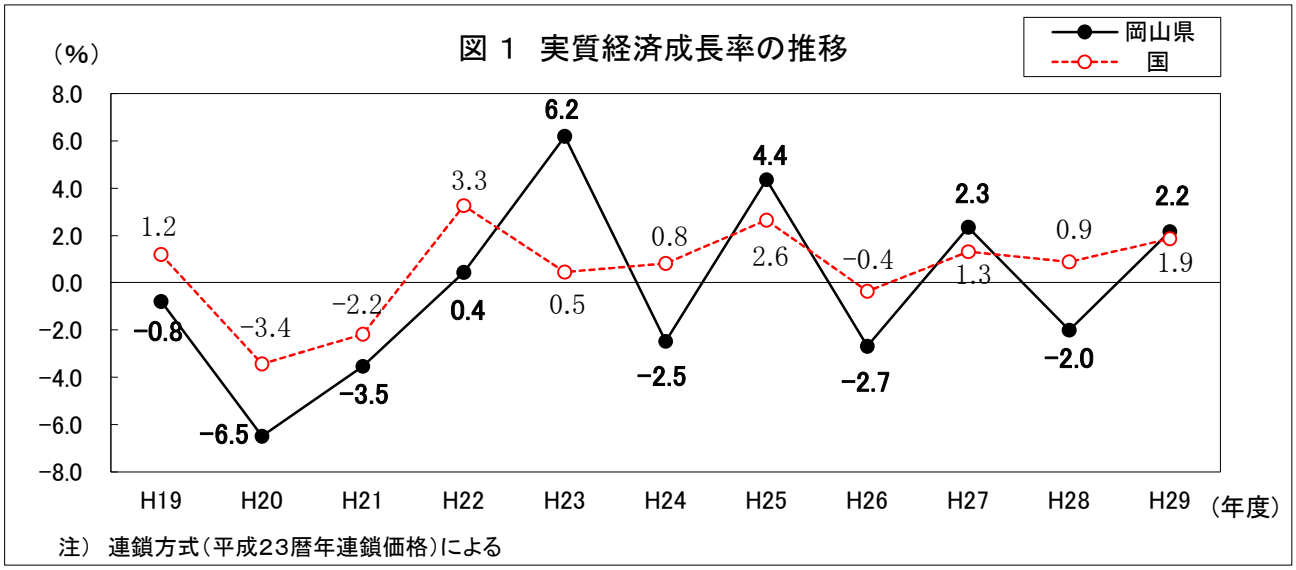
県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて増加したため、県民所得は前年度に比べ 3.4 %増となり、２年ぶりの増加となった。

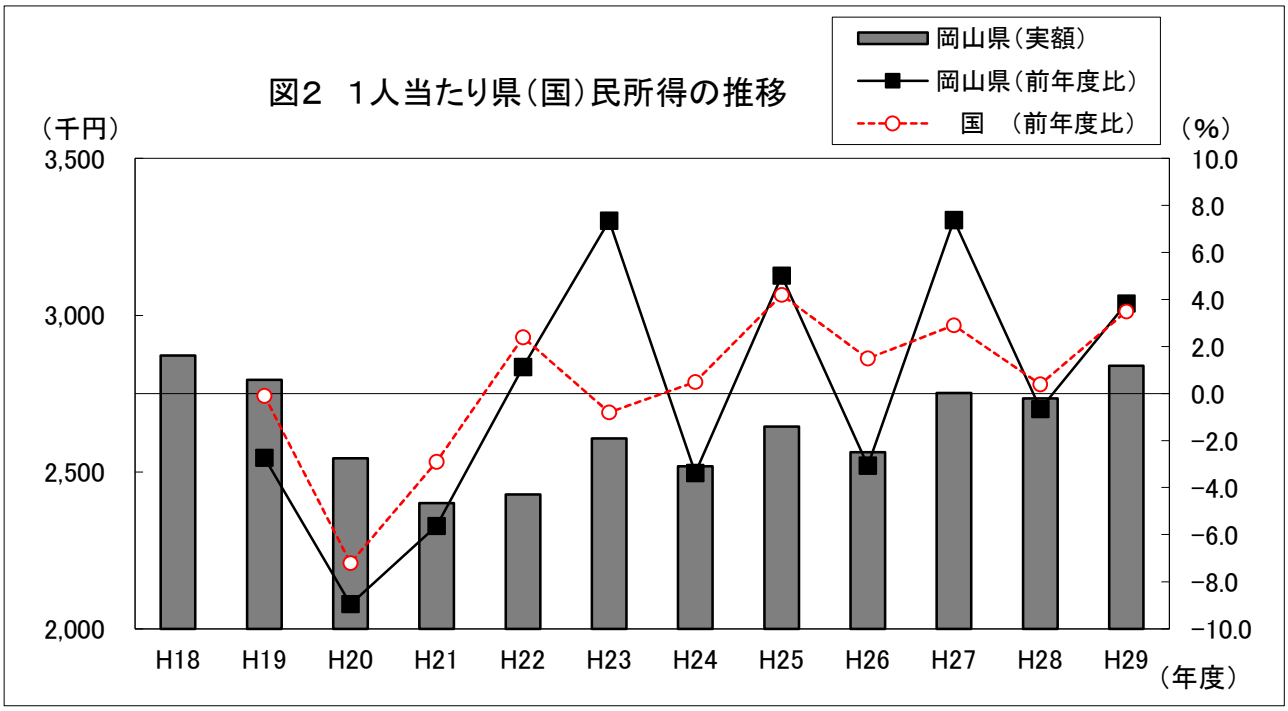
４　１人当たり県民所得　2,839 千円（前年度比 3.8 %増）

県民所得を岡山県の総人口で除した１人当たり県民所得は、2,839 千円となり、２年ぶりの増加となった。

表１　総　括　表

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		１人当たり県(国)民所得	
	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	増加率	岡山県	国
	億円	%	億円	%	億円	%	千円	千円
H18	82,112	－	77,475	－	56,184	－	2,872	3,068
19	80,759	▲ 1.6	76,859	▲ 0.8	54,643	▲ 2.7	2,794	3,065
20	75,050	▲ 7.1	71,865	▲ 6.5	49,690	▲ 9.1	2,544	2,843
21	71,658	▲ 4.5	69,324	▲ 3.5	46,777	▲ 5.9	2,401	2,760
22	70,990	▲ 0.9	69,631	0.4	47,230	1.0	2,428	2,827
23	73,887	4.1	73,946	6.2	50,593	7.1	2,606	2,805
24	71,367	▲ 3.4	72,111	▲ 2.5	48,786	▲ 3.6	2,519	2,820
25	74,008	3.7	75,255	4.4	51,089	4.7	2,645	2,938
26	73,718	▲ 0.4	73,229	▲ 2.7	49,381	▲ 3.3	2,564	2,983
27	77,470	5.1	74,944	2.3	52,894	7.1	2,753	3,069
28	76,366	▲ 1.4	73,438	▲ 2.0	52,356	▲ 1.0	2,735	3,082
29	78,132	2.3	75,023	2.2	54,152	3.4	2,839	3,190





＜参考＞日本経済の動き

2016 年後半以降は、先進国経済の堅調さが続き、新興国経済も勢いを増す中で、設備投資や情報関連財需要が世界的に好調であったこともあり、我が国の輸出や生産は持ち直した。内需についても、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、技術革新や人手不足等に対応した設備投資の伸びがみられたことから、実質 GDP 成長率は 2017 年度 1.6%増と伸びが高まった。

2018 年に入ってからは、冬場の天候不順や世界的なスマートフォン需要の一服もあって 1－3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率マイナス 0.6%となったものの、世界的な景気回復の継続に加え、国内の雇用・所得環境の一層の改善、技術革新や人手不足に対応した企業の投資意欲の高まり等により、内外需ともに底堅さがみられ、緩やかな景気回復の基調は続いている。ただし、アメリカの通商政策やそれに対応した各国の反応、アメリカの金融政策の正常化の影響、英国の EU 離脱交渉の動向、中国の過剰債務問題等の構造問題への対応など世界経済の動向や金融資本市場の動きには留意する必要がある。

（平成 30 年度年次経済財政報告（内閣府）より）

Ⅱ　県民経済計算の推計

１　県内総生産（生産側）

平成２９年度の県内総生産は、名目で 7 兆 8,132 億円で前年度に比べ 2.3 %の増加となった。

産業別に見ると、第１次産業は、903 億円で、農業の増加により 3.3 %増となった。

第２次産業は、2 兆 7,160 億円で 5.5 %増となった。製造業は、輸送用機械及び一次金属等の増加により、7.5 %増となった。建設業は 6.7 %減となった。

第３次産業は、運輸・郵便業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業等の増加により、4 兆 9,715 億円で 0.5 %増となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、４ページのとおり 7 兆 5,023 億円となり 2.2 %増となった。

表２　経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
（１）農業	761	796	15.5	4.5	1.0	1.0
（２）林業	58	57	▲ 0.8	▲ 1.2	0.1	0.1
（３）水産業	55	50	4.8	▲ 9.1	0.1	0.1
第１次産業	874	903	13.6	3.3	1.1	1.2
（４）鉱業	54	74	18.1	37.2	0.1	0.1
（５）製造業	21,997	23,648	▲ 5.5	7.5	28.8	30.3
（６）建設業	3,683	3,438	3.5	▲ 6.7	4.8	4.4
第２次産業	25,734	27,160	▲ 4.3	5.5	33.7	34.8
（７）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,126	2,175	▲ 1.0	2.3	2.8	2.8
（８）卸売・小売業	7,430	7,131	▲ 1.8	▲ 4.0	9.7	9.1
（９）運輸・郵便業	4,309	4,425	▲ 0.7	2.7	5.6	5.7
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,738	1,741	8.5	0.2	2.3	2.2
(11) 情報通信業	2,312	2,228	▲ 0.2	▲ 3.6	3.0	2.9
(12) 金融・保険業	2,480	2,515	▲ 4.2	1.4	3.2	3.2
(13) 不動産業	8,027	8,205	1.9	2.2	10.5	10.5
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,531	4,580	4.2	1.1	5.9	5.9
(15) 公務	2,918	2,918	0.5	▲ 0.0	3.8	3.7
(16) 教育	3,458	3,475	1.5	0.5	4.5	4.4
(17) 保健衛生・社会事業	6,823	6,885	1.4	0.9	8.9	8.8
(18) その他のサービス業	3,331	3,437	▲ 1.6	3.2	4.4	4.4
第３次産業	49,484	49,715	0.6	0.5	64.8	63.6
(19) 小計 （（１）～（18））	76,092	77,778	▲ 1.0	2.2	99.6	99.5
(20) 輸入品に課される税・関税	1,096	1,230	▲ 14.0	12.2	1.4	1.6
(21) （控除）総資本形成に係る消費税	822	876	22.2	6.6	1.1	1.1
(22) 県内総生産（(19)＋(20)－(21)）	**76,366**	**78,132**	**▲ 1.4**	**2.3**	**100.0**	**100.0**

表３　経済活動別県内総生産（生産側、実質）

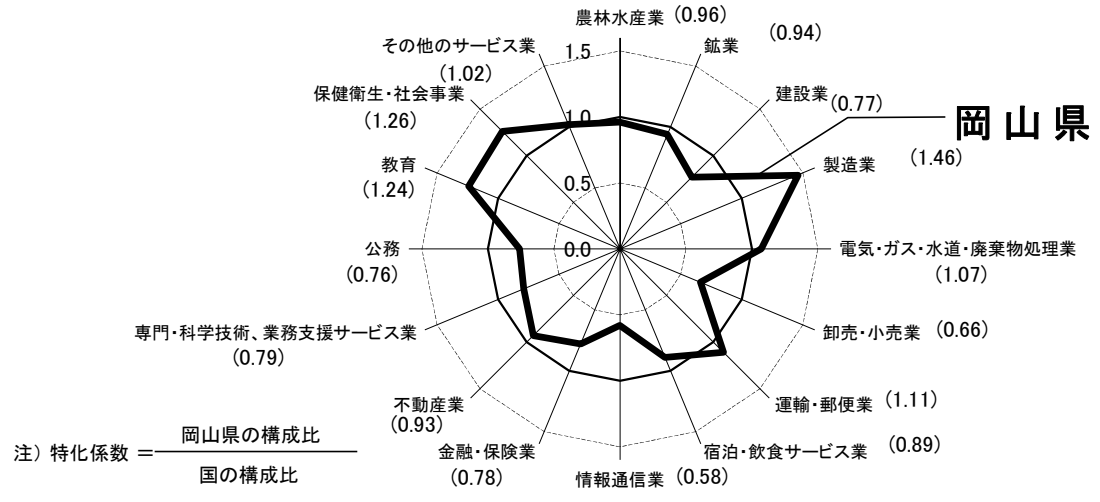
平成２３暦年連鎖価格方式　　（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
（１）農業	518	550	▲ 3.4	6.1	▲ 0.0	0.0
（２）林業	51	48	▲ 11.3	▲ 5.2	▲ 0.0	▲ 0.0
（３）水産業	39	30	▲ 8.9	▲ 23.0	▲ 0.0	▲ 0.0
第１次産業	611	632	▲ 4.4	3.5	▲ 0.0	0.0
（４）鉱業	41	57	17.3	39.8	0.0	0.0
（５）製造業	21,001	22,585	▲ 6.2	7.5	▲ 1.9	2.2
（６）建設業	3,503	3,243	2.7	▲ 7.4	0.1	▲ 0.4
第２次産業	24,548	25,890	▲ 5.0	5.5	▲ 1.7	1.8
（７）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,461	1,516	▲ 2.8	3.8	▲ 0.1	0.1
（８）卸売・小売業	7,310	6,936	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 0.5
（９）運輸・郵便業	3,863	3,992	▲ 2.5	3.3	▲ 0.1	0.2
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,602	1,622	3.8	1.3	0.1	0.0
(11) 情報通信業	2,336	2,314	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(12) 金融・保険業	2,939	3,019	▲ 1.9	2.7	▲ 0.1	0.1
(13) 不動産業	8,263	8,501	2.3	2.9	0.2	0.3
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,292	4,314	3.7	0.5	0.2	0.0
(15) 公務	2,889	2,863	0.5	▲ 0.9	0.0	▲ 0.0
(16) 教育	3,425	3,418	1.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0
(17) 保健衛生・社会事業	6,644	6,653	0.2	0.1	0.0	0.0
(18) その他のサービス業	3,168	3,244	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1	0.1
第３次産業	48,060	48,274	0.0	0.4	0.0	0.3
(19) 小計 （（１）～（18））	73,148	74,742	▲ 1.8	2.2	▲ 1.8	2.2
(20) 輸入品に課される税・関税	840	864	▲ 4.6	2.9	▲ 0.1	0.0
(21) （控除）総資本形成に係る消費税	509	535	19.8	5.1	0.1	0.0
(22) 県内総生産（(19)＋(20)－(21)）	**73,438**	**75,023**	**▲ 2.0**	**2.2**	**▲ 2.0**	**2.2**
(23) 開差 ((22)-(19)-(20)+(21))	-41	-48	－	－	－	－

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、図３のように、製造業が高いことがわかる。

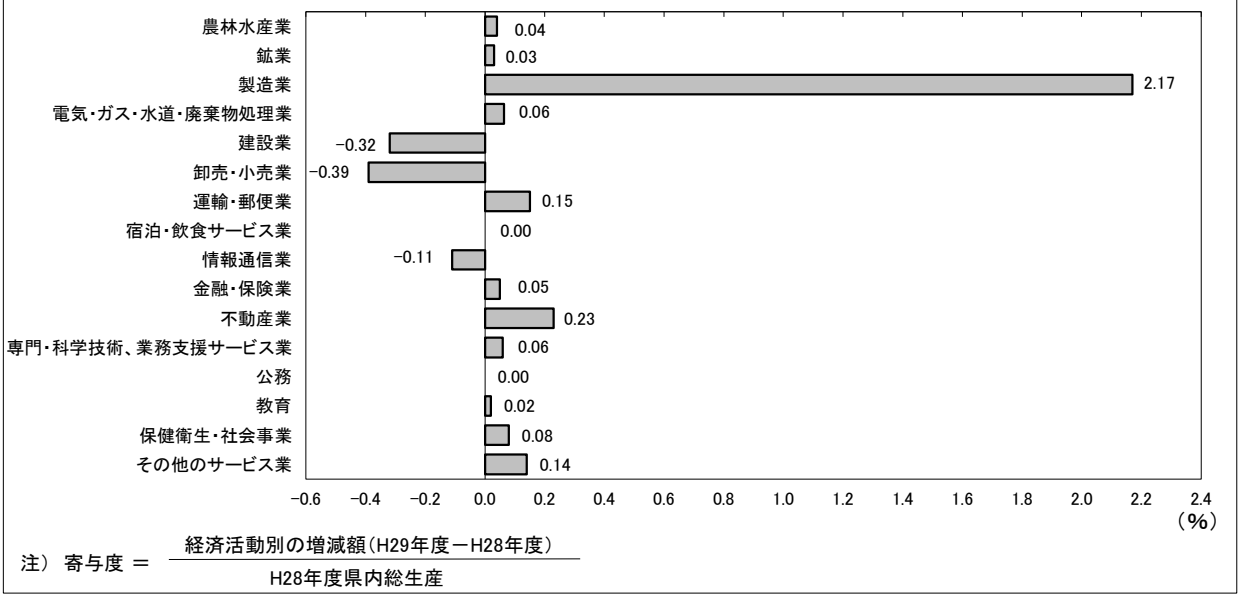
図３　経済活動別県内総生産(名目)の特化係数



○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の増加率 2.3 %に対する経済活動別の寄与度は、図４のとおりとなり、製造業が 2.17 %となった。

図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

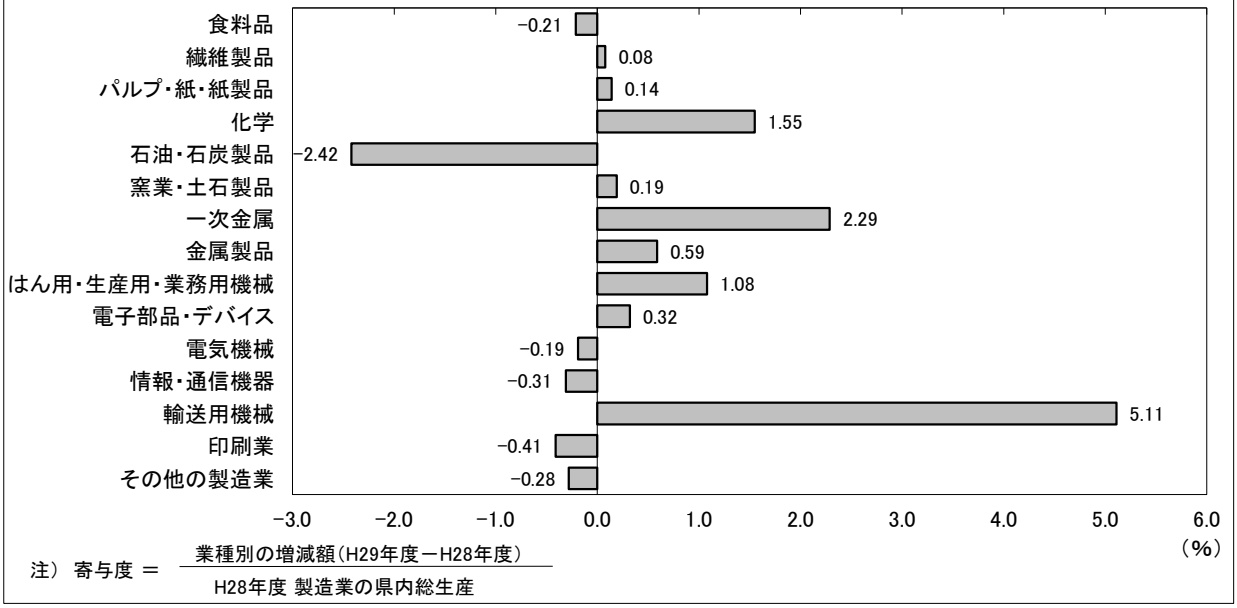


注） 寄与度 ＝ 経済活動別の増減額(H29年度－H28年度) / H28年度県内総生産

○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の増加率は、7.5 %となり２年ぶりに増加した。これを業種別の寄与度でみると図５のとおりとなり、輸送用機械が 5.11 %、一次金属が 2.29 %となった。

図5 製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



注） 寄与度 ＝ 業種別の増減額(H29年度－H28年度) / H28年度 製造業の県内総生産

２　県民所得の分配

平成２９年度の県民所得は、総額 5 兆 4,152 億円で前年度に比べ 3.4 %増となり、２年ぶりの増加となった。

県民所得の約 7 割を占める県民雇用者報酬は 3.2 %増、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）は、11.2 %増となった。企業所得は、民間法人企業と個人企業の所得の増加により、2.6 %増となった。

１人当たり県民所得は、2,839 千円で 3.8 %増となった。

表４　県民所得の分配

（単位：億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構　成　比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
１ 県民雇用者報酬	**38,242**	**39,470**	**2.2**	**3.2**	**73.0**	**72.9**
（１） 賃金・俸給	32,952	34,020	2.2	3.2	62.9	62.8
（２） 雇主の社会負担	5,290	5,450	2.4	3.0	10.1	10.1
２ 財産所得(非企業部門)	**2,413**	**2,682**	**▲ 3.9**	**11.2**	**4.6**	**5.0**
（１） 一般政府	▲ 665	▲ 482	5.6	27.5	▲ 1.3	▲ 0.9
（２） 家　計	3,036	3,117	▲ 4.2	2.7	5.8	5.8
（３） 対家計民間非営利団体	43	47	▲ 8.4	10.8	0.1	0.1
３ 企業所得(企業部門の第１次所得ﾊﾞﾗﾝｽ)	**11,701**	**12,000**	**▲ 9.8**	**2.6**	**22.3**	**22.2**
（１） 民間法人企業	5,878	5,920	▲ 16.9	0.7	11.2	10.9
（２） 公的企業	565	558	5.7	▲ 1.1	1.1	1.0
（３） 個人企業	5,258	5,521	▲ 2.0	5.0	10.0	10.2
４ 県民所得(要素費用表示)（１＋２＋３）	**52,356**	**54,152**	**▲ 1.0**	**3.4**	**100.0**	**100.0**
５ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,277	8,115	▲ 0.8	▲ 2.0	－	－
６ 県民所得(市場価格表示)（４＋５）	60,633	62,268	▲ 1.0	2.7	－	－
７ その他の経常移転(純)	3,994	4,784	▲ 29.0	19.8	－	－
８ 県民可処分所得（６＋７）	64,627	67,052	▲ 3.4	3.8	－	－

岡山県総人口（単位：人）	1,914,617	1,907,140	▲ 0.4	▲ 0.4	－	－
１人当たり県民所得（単位：千円）	2,735	2,839	▲ 0.7	3.8	－	－

「１人当たり県民所得」

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した労働者や企業等に配分したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

１人当たり県民所得は、県民所得をその年の「１０月１日現在推計人口（総務省）」で除したもので、企業の利益なども含んでいるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

３　県内総生産（支出側）

平成２９年度の県内総生産（名目）7 兆 8,132 億円を支出側からみると、その約５割以上を占める民間最終消費支出は前年度に比べ 1.0 %増となり、政府最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ 1.5 %増、4.1 %増となった。また、財貨・サービスの移出入（純）等も増加したため、全体では 2.3 %増となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、８ページのとおり総額 7 兆 5,023 億円で 2.2 %増となった。

表５　県内総生産（支出側、名目）

（単位:億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	**43,325**	**43,750**	**▲ 0.2**	**1.0**	**56.7**	**56.0**	**▲ 0.1**	**0.6**
（1）家計最終消費支出	42,100	42,535	▲ 0.4	1.0	55.1	54.4	▲ 0.2	0.6
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,225	1,214	3.6	▲ 0.9	1.6	1.6	0.1	▲ 0.0
2 政府最終消費支出	**14,590**	**14,808**	**▲ 0.4**	**1.5**	**19.1**	**19.0**	**▲ 0.1**	**0.3**
3 県内総資本形成	**17,899**	**18,639**	**12.4**	**4.1**	**23.4**	**23.9**	**2.5**	**1.0**
（1）総固定資本形成	17,999	17,987	10.1	▲ 0.1	23.6	23.0	2.1	▲ 0.0
a　民　間	14,934	15,007	12.8	0.5	19.6	19.2	2.2	0.1
（a） 住　宅	2,652	2,551	6.4	▲ 3.8	3.5	3.3	0.2	▲ 0.1
（b） 企業設備	12,282	12,455	14.3	1.4	16.1	15.9	2.0	0.2
b　公　的	3,066	2,980	▲ 1.4	▲ 2.8	4.0	3.8	▲ 0.1	▲ 0.1
（2）在庫変動	▲ 100	652	－	－	▲ 0.1	0.8	0.4	1.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	**552**	**935**	**－**	**－**	**0.7**	**1.2**	**▲ 3.8**	**0.5**
（1）財貨･ｻｰﾋﾞｽの移出入(純)	4,112	5,505	－	－	5.4	7.0	▲ 1.9	1.8
（2）統計上の不突合	▲ 3,560	▲ 4,569	－	－	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 1.8	▲ 1.3
5 県内総生産(支出側、市場価格)（1＋2＋3＋4）	**76,366**	**78,132**	**▲ 1.4**	**2.3**	**100.0**	**100.0**	**▲ 1.4**	**2.3**
6 県外からの所得(純)	1,748	2,138	22.6	22.3	2.3	2.7	－	－
7 県民総所得(市場価格)（5＋6）	78,115	80,270	▲ 1.0	2.8	102.3	102.7	－	－

※移出入（純）とは、移出から移入を差し引いたものである。
※寄与度とは、各項目の対前年度増加額を前年度の県内総生産で除したものである。

表６　県内総生産（支出側、実質）

平成２３暦年連鎖価格方式

（単位:億円、%）

項　　目	実　額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	**42,914**	**43,200**	**0.1**	**0.7**	**58.4**	**57.6**	**0.1**	**0.4**
（1）家計最終消費支出	41,687	41,991	0.0	0.7	56.8	56.0	0.0	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,229	1,210	4.0	▲ 1.5	1.7	1.6	0.1	▲ 0.0
2 政府最終消費支出	**14,532**	**14,647**	**▲ 0.1**	**0.8**	**19.8**	**19.5**	**▲ 0.0**	**0.2**
3 県内総資本形成	**17,429**	**17,937**	**13.1**	**2.9**	**23.7**	**23.9**	**2.7**	**0.7**
（1）総固定資本形成	17,561	17,358	10.8	▲ 1.2	23.9	23.1	2.3	▲ 0.3
a　民　間	14,647	14,578	13.6	▲ 0.5	19.9	19.4	2.3	▲ 0.1
（a）住　宅	2,516	2,378	6.7	▲ 5.5	3.4	3.2	0.2	▲ 0.2
（b）企業設備	12,136	12,211	15.2	0.6	16.5	16.3	2.1	0.1
b　公　的	2,929	2,797	▲ 1.3	▲ 4.5	4.0	3.7	▲ 0.0	▲ 0.2
（2）在庫変動	▲ 102	644	－	－	▲ 0.1	0.9	0.4	1.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	**▲ 1,436**	**▲ 761**	**－**	**－**	**▲ 2.0**	**▲ 1.0**	**▲ 4.8**	**0.9**
5 県内総生産(支出側、市場価格)（１＋２＋３＋４）	**73,438**	**75,023**	**▲ 2.0**	**2.2**	**100.0**	**100.0**	**▲ 2.0**	**2.2**

「県内総生産（支出側）」

1 民間最終消費支出、2 政府最終消費支出、3 県内総資本形成、4 財貨・サービスの移出入(純)の４つからなります。生産側との差額は「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上します。

「民間最終消費支出」

家計最終消費支出は、家計が新規にモノやサービスを得るために支出した額で、食料・非アルコール飲料、被服・履物、交通、教育など目的別に 12 項目に区分されています。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、私立学校や私立社会福祉施設、宗教団体などの対家計民間非営利サービス生産者の産出額からサービスの販売額（授業料など）を控除したものです。

「政府最終消費支出」

国の出先機関、県、市町村などが公共サービスを提供するために必要とした費用で、人件費、物件費、固定資本減耗、医療保険給付等の社会保障費が含まれます。政府サービス生産者の産出額から、家計への販売額（国公立学校の授業料や下水道の使用料など）を差し引いたものに、医療保険給付分や教科書購入費等の家計への移転的支出（現物社会給付）を加えたものです。

「総固定資本形成」

「資産への投資」です。表５，６では、総固定資本形成を民間の「住宅」投資、②民間の「企業設備」投資、③上水道や道路、橋、公営住宅などの公共投資を示す「公的」の３項目に分類しています。

【参　考】

1　県民経済計算とは

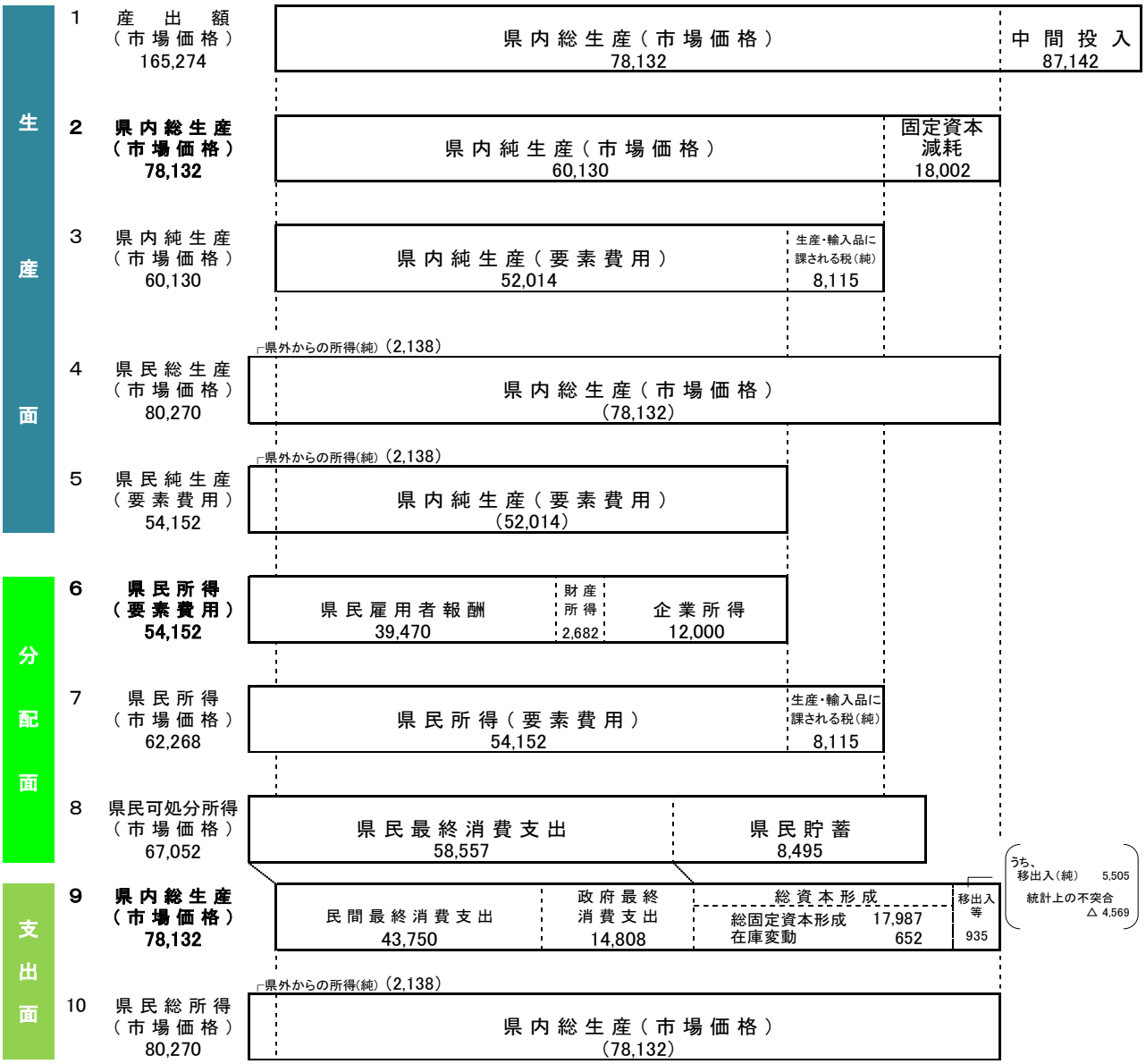
県民経済計算は、県内における経済活動によって１年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2　推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3　県民経済計算の相互関連図

（単位：億円）



2 「県内総生産(市場価格)」＝「産出額(市場価格)」－「中間投入」＝9「県内総生産(市場価格)」

3 「県内純生産(要素費用)」＝「県内総生産(市場価格)」－「固定資本減耗」－「生産・輸入品に課される税(純)」

4 「県民総生産(市場価格)」＝「県民所得(要素費用)」＋「生産・輸入品に課される税(純)」＋「固定資本減耗」
＝10「県民総所得(市場価格)」

5 「県民純生産(要素費用)」＝「県内純生産(要素費用)」＋「県外からの所得(純)」＝6「県民所得(要素費用)」

※ 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

利 用 上 の 注 意

1　この概要は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。

この概要及び統計表等は下記のホームページ上で御覧になれます。

ホームページアドレス　http://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html

2　県民経済計算は、最新の統計資料の利用や推計方法の改善の見直し等によって、平成 18 年度まで遡って改定していますので、**平成 28 年度以前の数値を利用する場合も今回公表する最新のものを御利用ください。**

なお、今回の推計値（平成 23 年基準）は旧基準に基づく平成 17 年度以前の計数とは接続していませんので、利用にあたっては御注意ください。

3　この概要における国民経済計算の計数は、「平成 29 年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）」によるものです。

4　この概要では、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計した実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

5　この概要における符号の用法は次のとおりです。

「▲」「-」 …… 負数

「－」 …… 皆無又は該当数値なし

「０」「０．０」 …… 単位未満

6　対前年度増加率は次式により算出しました。

（X_1－X_0）／X_0の絶対値 × 100　　※X_1：当年度の計数、　X_0：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7　問い合わせ先　岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班

TEL（直通）　(086) 226 - 7258